

国際化に係る川越市の課題について

（令和元年8月実施「川越市国際化に関する市民意識調査」結果より）

1. 多文化共生の意識啓発の必要性

外国籍市民の94%が川越市を「住みやすいまちである」と思っています。その一方で、過半数を超える外国籍市民が、「日常生活で差別や偏見を感じたことがある」と回答しています。

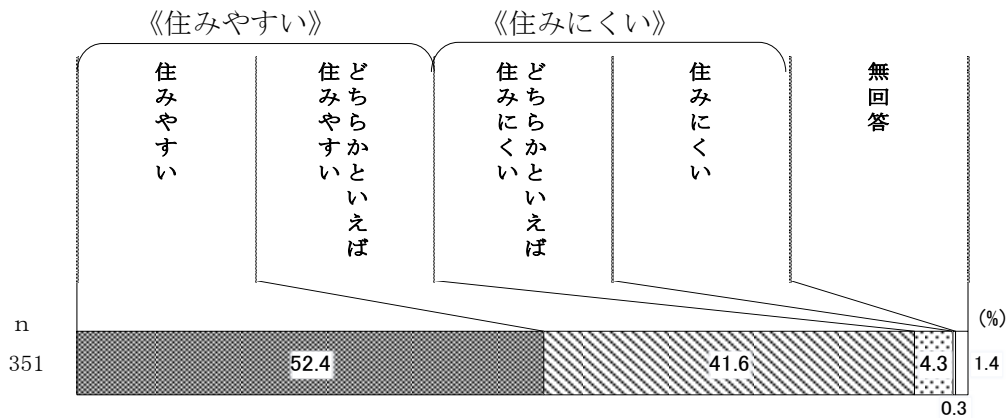
一方、日本人市民では、外国籍市民が増えると「ルールやマナーを守らない人が増える（51.9%）」、「治安が悪くなる（29%）」といった負の影響があると考えており、言葉や文化の違いから不安や戸惑いを感じている人が多いことがうかがえます。

また、生活ルールやマナーの違いについて「お互いに我慢し認めるべきだ」と考える人の割合が外国籍市民（76.1%）と日本人市民（57.4%）との間で乖離が見られ、多文化共生の捉え方の違いが浮き彫りになっています。

外国籍市民の人権を等しく守ることは多文化共生の前提となるため、差別や偏見のないまちにするためにも、お互いが違いを認め、許容する多文化共生の意識を啓発していく必要があります。

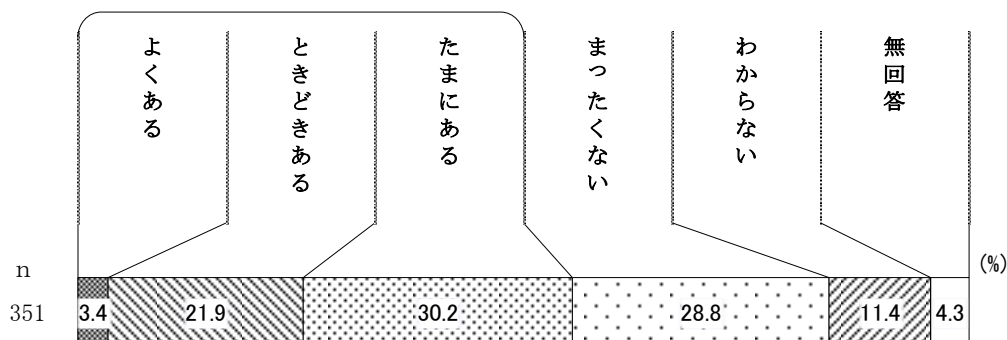
問 あなたにとって、川越市は住みやすいところだと思いますか。

【外国籍市民向けアンケート結果】



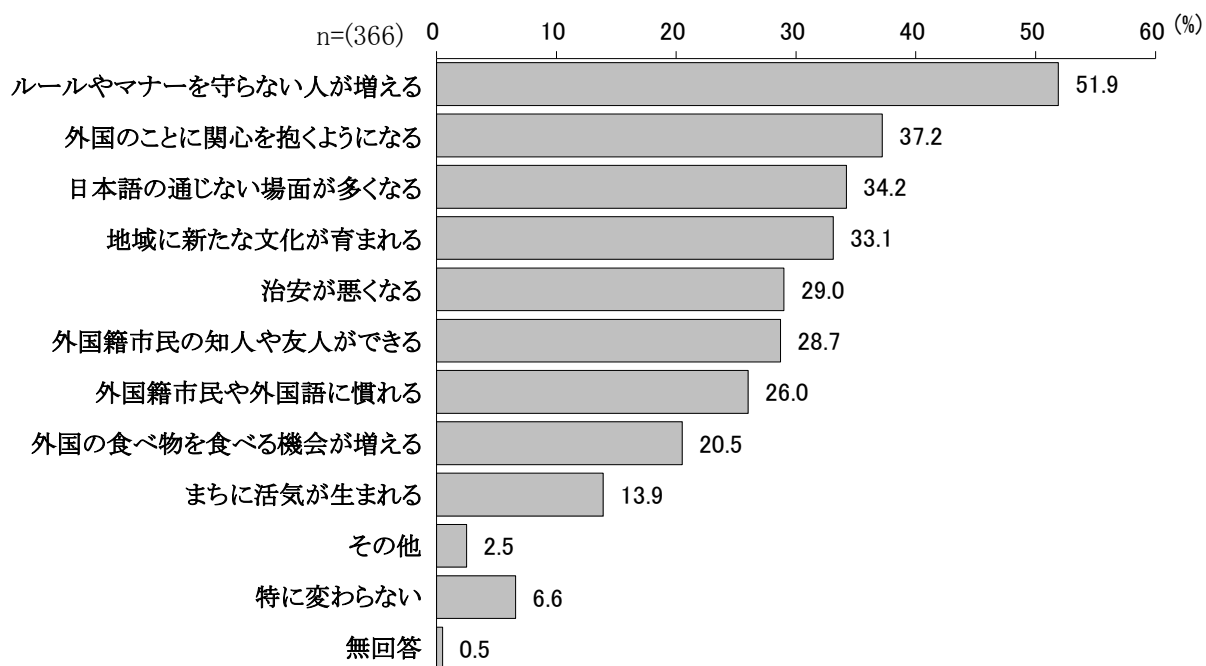
問 あなたは、日常生活で差別や偏見を感じたことはありますか。

【外国籍市民向けアンケート結果】



問 あなたは、外国籍市民が増えることについて、どのような効果や影響があると思いますか。

【日本人市民向けアンケート結果】



問 日本社会の生活ルールやマナーが、あなたの生活ルールやマナーと異なることに対して、あなたはどのように考えますか。

設問	外国籍市民	日本人市民	意識の乖離
・日本人市民が外国のルールを受け入れるべきだ	52.4%	50.3%	2.1%
・外国籍市民が日本社会のルールを受け入れるべきだ	91.2%	94.0%	2.8%
・お互いに我慢し認めるべきだ	76.1%	57.4%	18.7%

2. コミュニケーション支援の必要性

言葉について、日常会話であればある程度できると回答している外国籍市民の割合は7割を超えています。この背景には川越市に住む居住年数が5年以上の外国籍市民が69.8%いることもあり、日本での生活に慣れているからと推察されます。

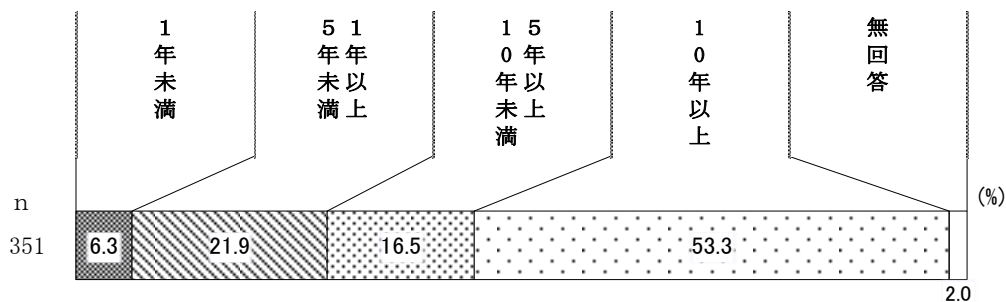
しかし、居住年数が5年未満の外国籍市民が28.2%おり、また、普段の生活における悩みで、日本語・ことばの問題で困っていたり、不安だと回答した外国籍市民は28.8%いました。

また、外国籍市民の44.7%が「日本語を勉強している」または「勉強したい」と回答しており、多くの外国籍市民は日本語学習に意欲を持っていることがうかがえます。

こうしたことから、積極的に日本語を学ぶ機会を提供するなどコミュニケーションに関する支援を行うことで、言葉の壁を解消していくことが必要です。

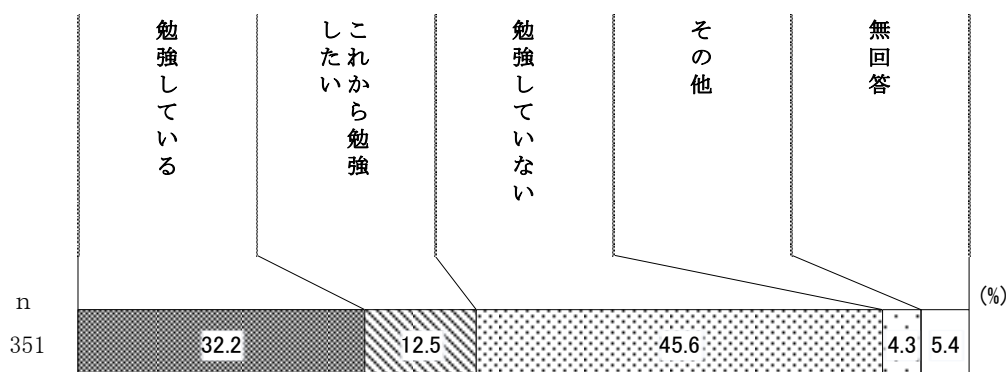
問 川越市にお住いの年数はどのくらいですか。

【外国籍市民向けアンケート結果】



問 あなたは、日本語を勉強していますか。

【外国籍市民向けアンケート結果】

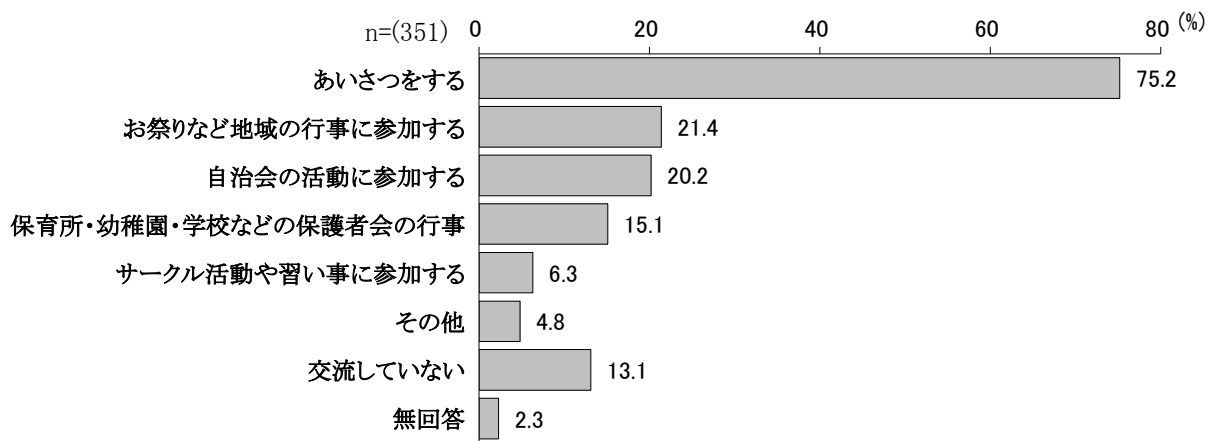


3. 地域との関わりや生活サポートの必要性

地域との交流について、外国籍市民の13.1%が、交流する時間がない、交流の場を知らないなどの理由から、地域で日本人と交流していないと回答しています。一方で、9割近くの日本人市民は、外国籍市民が地域の活動に参加してほしいという回答をしています。

また、外国籍市民の回答では、災害時にどこへ避難すればよいかわからない(35.3%)、避難場所への行きかたがわからない(9.4%)と回答しています。外国籍市民が安心して暮らしていくために、地域との関わりを促進していくことや、居住や医療、育児や教育など様々な日常生活分野や非常時における生活サポートが必要です。

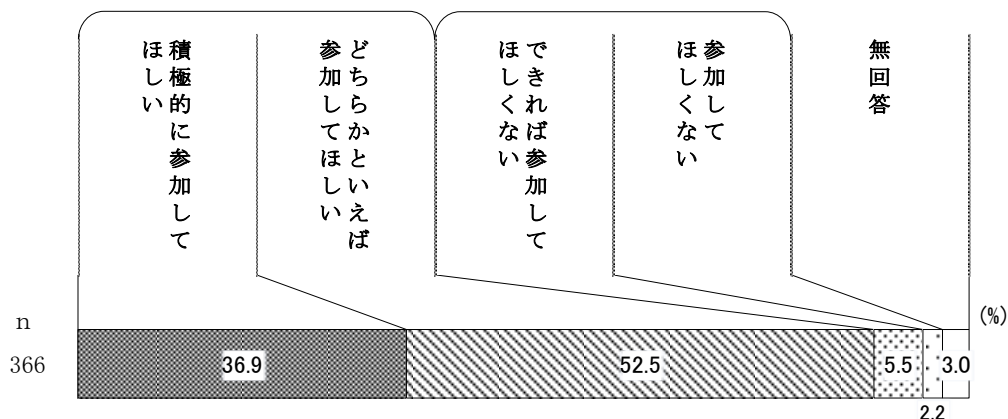
問 あなたは地域で日本人とどのように交流していますか。【外国籍市民向けアンケート結果】



問 あなたは、外国籍市民が地域の活動に参加することについてどう思いますか。

【日本人市民向けアンケート結果】

《参加してほしい》 《参加してほしくない》



4. 多文化共生に関する取組みの認知度向上と、市民や関係機関・団体との連携・協力による多文化共生推進の必要性

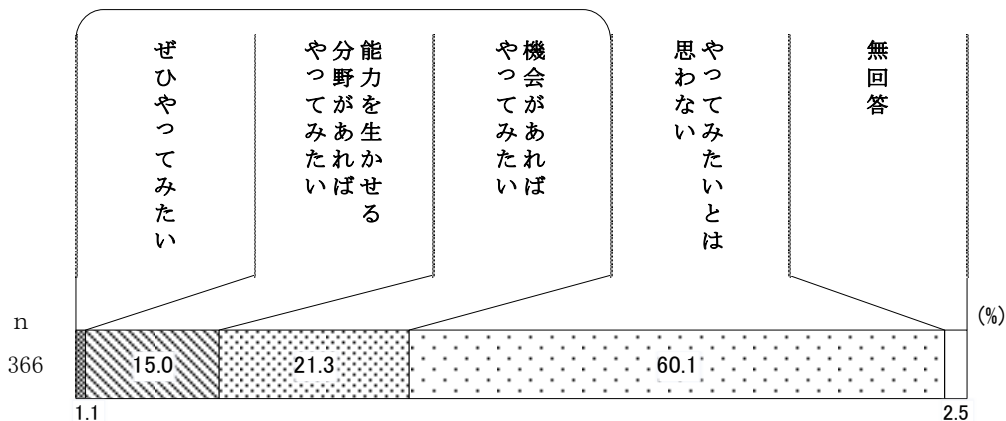
日本人市民の60.1%が、外国人向けのボランティア活動について「やってみたいとは思わない」と回答しています。また、日本人市民の86.1%、外国籍市民の59.8%が川越市国際交流センターを知らないと回答しており、同センターの事業についても、日本語教室については高い認知度があるものの、その他の事業、例えば国際理解講座については低い認知度に止まっています。

川越市国際交流センターは、本市に居住する外国籍市民との積極的な交流や生活相談の場として活用されることにより、国際交流並びに外国籍市民の生活サポートを目的としており、今後も認知度の向上と事業の周知を図っていく必要があります。また、外国籍市民の67.5%が仕事をしており、雇用主である事業者も、外国籍市民と関わりが深い主体の一つといえます。

外国籍市民との共生を進めるためには、市だけではなく、市民、事業者、民間市民団体などの関係機関・団体と連携・協力しながら取り組む必要があります。

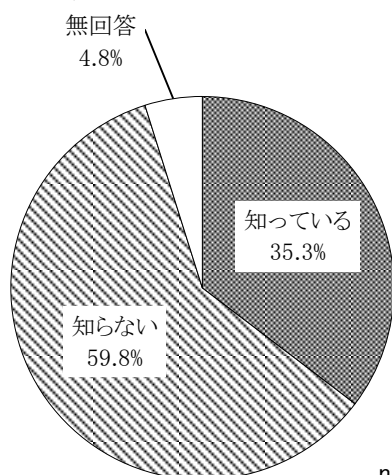
問 あなたは、外国籍市民向けのボランティアをしてみたいと思いますか。

《意向あり》



問 あなたは、川越市国際交流センターを知っていますか。

外国籍市民回答



日本人市民回答

